

2011 年度

事業報告書

自 2011年4月 1日

至 2012年3月31日

公益社団法人 認知症の人と家族の会

2011年度事業報告書

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、「家族の会」は会員の安否確認、被災支部への激励、全国への義援金の呼びかけ、災害対策ニュースの発行等に取り組むとともに、政府に対し、「緊急要望書」を提出する等の取り組みを進めた。

介護保険制度の2012年改正に向け、社会保障審議会介護保険部会や介護給付費分科会で利用者の立場からの意見表明に努めるとともに、2011年の12月には「再び、介護保険が危ない！！」の見解を出し、介護家族の願いと逆行する「改正」の動きに警鐘を鳴らした。

「介護家族の立場から見た家族支援のあり方に関するアンケート調査」と、シンポジウムを実施し、これらの調査を通して「家族がつらいと考えること」、「介護してよかったと思えること」が明らかになってきた。

結成以来、一貫して取り組んできた「つどいの開催」、「電話相談」、「機関誌（会報）の発行」の3本柱の活動を継続して進めた。

2010年1月に結成30周年をむかえ、同年6月1日には公益社団法人のスタートを切った。組織を強める取り組みは、2011年度総会で山口県支部の結成が承認され、残る未組織県は沖縄県支部のみとなった。

また、全支部が会員目標を決め意識的な会員増の取り組みを進めた。

2011年度の活動

<東日本大震災、福島原発事故の被災者支援の活動>

本部支部を通して、2011年度の重点課題として東日本大震災とそれに続く福島原子力発電所事故で被災された方を支援する活動に取り組んだ。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 震災直後に、津波の被害が深刻な太平洋側にお住いの会員及び福島原発30Km圏内の会員（計193名）に電話等で手段を尽くして安否確認を行った。
- (2) 災害対策本部を設置し、「災害対策本部通信」を14号まで発行した。
- (3) 広く全国の会員に義援金の呼びかけを行った。
- (4) 全国の支部から被災支部への激励が行われた。
- (5) 「東日本大震災、原発事故に関する緊急要望書」を厚生労働省に提出し、緊急時に見過ごされがちな社会的に弱い立場の人への支援の強化を強く要請した。

一 本部の取り組み

1. 総会、理事会、業務執行理事会、支部代表者会議等の開催

(1) 総会の開催

① 2011年度定時総会

- ・日 時 6月4日(土) 午後1時～午後5時
- ・場 所 京都国際ホテル
- ・主な議題 2010年度事業報告及び決算の承認
2011年度事業計画と予算
山口県支部の承認

② 臨時総会は開催しなかった。

(2) 理事会の開催

①第36回理事会(公益社団法人第3回)

- ・日 時 2011年8月28日(日) 午前11時～午後5時
- ・場 所 京都JA会館
- ・主な議題 ①介護保険改善に向けての取り組み
②家族支援アンケートの取り組み
③支部代表者会議・全国研究集会に向けての取り組み
④世界アルツハイマーデーの取り組み

②第37回理事会(公益社団法人第2回)

- ・日 時 2011年3月24日(土) 午後1時～9時
25日(日) 午前9時～午後3時
- ・場 所 京都JA会館ほか
- ・主な議題 ①2012年度予算(案)の承認
②2012年度定時総会議案の承認
③会員増の取り組みと2012年度会員目標について
④介護保険改善に向けての取り組み
⑤消費税の課税事業者登録について

③臨時理事会

○臨時理事会(定時総会前)

- ・日 時 2011年6月4日(土) 午前11時～12時
- ・場 所 京都市 京都国際ホテル
- ・主な議題 ①2011年度総会の進め方と理事の分担
②2011年度定時総会議案の確認

○臨時理事会(支部代表者会議前)

- ・日 時 2011年10月29日(土)

- ・場 所 長野市 長野県民文化会館
- ・主な議題 支部代表者会議の進行と理事の分担

(3) 業務執行理事会(常任理事会)の開催

業務執行理事会は原則として月 1 回開催した。開催内容は次表の通り

開催日時	開催場所	主 な 議 題
4 月 7 日	京都社会福社会館	東日本大震災のとりくみについて
5 月 10 日	京都社会福社会館	総会議案について
6 月 9 日	京都社会福社会館	総会の総括について
7 月 7 日	京都社会福社会館	長野全研、介護保険改正について
8 月 4 日	京都社会福社会館	第 36 回理事会議案の準備
9 月 8 日	京都社会福社会館	世界アルツハイマーデー準備
10 月 6 日	京都社会福社会館	支部代表者会議, 全国研究集集會
11 月 10 日	京都社会福社会館	介護保険改正に向けて
12 月 1 日	京都社会福社会館	消費税に関わる会計処理について
1 月 11 日	京都社会福社会館	2012 年度方針の柱について
2 月 3 日	広島市中区地域福祉センター	選挙管理委員会設置と代議員の選出
3 月 1 日	京都社会福社会館	第 37 回理事会議案について

(4) 支部代表者会議の開催

支部代表者に上半期の取組状況を報告し、下半期の活動課題について議論した。

- ・日 時 10 月 29 日 (土) 午後 1 時～午後 5 時
- ・場 所 長野市 信州松代ロイヤルホテル
- ・主な議題 ①安心要望書の実現にむけて
②ブロック会議の改善について

(5) ブロック会議の開催

全国共通議題を設定し、議論するとともにブロックごとに支部活動の交流を行う事で支部活動の改善と活性化を図った。会議の開催状況は以下の通り。

ブロック名	開 催 日 時	担当支部
北海道・東北	11 月 20～21 日	宮城県支部
関 東	7 月 10 日	茨城県支部
北 陸	12 月 3 日	福井県支部
東 海	11 月 26 日～27 日	岐阜県支部
近 畿	7 月 24 日	和歌山県支部
中国・四国	7 月 17～18 日	鳥取県支部
九 州	7 月 2～3 日	福岡県支部

◎2011 年度ブロック会議の共通議題

- ①「認知症の人も家族も家族も安心して暮らせるための要望書」について
- ②災害時の経験を生かした日常的な会員同士の交流・連携について

2. 介護保険改善、望む社会保障の姿を求めて活動した

(1) 2012 年度介護保険制度改正に向け、「提言」実現の立場から取り組んだ。

- ① 社会保障審議会の介護保険部会（4 回開催）、同介護給付費分科会（18 回開催）に当会から委員として参加し、「提言」の内容を中心に利用者の立場からの意見表明に努めた。
- ② 「税と社会保障の一体改革」の議論が始まると、利用者負担増の方向で改正議論が進められたことから、「再び、介護保険が危ない」を表明し、制度創設時の原点である利用者本位に立ち返ることを求めた。
- ③介護保険専門委員会を 3 回開催するとともに「介護保険・社会保障専門委員会ニュース」を発行し議論を深めた

(2)「介護家族の立場から見た家族支援のあり方に関するアンケート調査」を実施した。このアンケートは 557 名の介護者から回答を得た。

この調査を通して「気が休まることがない」介護者への支援には、何よりも心の支援が必要であること、そしてそのための環境づくり、制度の充実、専門職の質の向上等が重要であることが明らかになった。

3. つどいの開催等による本人と介護者を支援する事業の実施

- (1) 全支部で通常のつどいととも、「本人が参加するつどい」、「若年のつどい」や「男性介護者のつどい」などが開催できるよう援助に努めた。そのための研修会を 2012 年 2 月 4 日に広島で開催した。
- (2) 会報の「本人登場」のページで本人の声やつどいの内容、各地の開催計画の案内、実施事例を掲載した。本人支援専門委員会には認知症の本人に委員に加わってもらった。

4. 電話相談による本人と介護者を支援する事業の実施

(1) 本部フリーダイヤル電話相談の実施

21 道県で認知症コールセンターが実施され、認知症の相談体制は改善されつつあるが、まだまだ十分といえず、本会の本部・支部電話相談の継続、充実を図った。フリーダイヤルによる 2011 年度の本部電話相談の件数は 3790 件で前年度を 207 件（6.3%）上回った。相談内容は、「認知症の症状・介護の方法」に関する相談が 42.6%を占めたが、介護者の心身の問題、診察・病院に関すること、介護保険関係など相談内容は多岐に渡る。

(2) 電話相談研修会

<第 1 回 研修会>

日時 2011 年 7 月 30 日（土）10:00～16:00

場所 京都社会福祉会館 第5会議室（京都市）

参加者 68名（本部相談員25名、支部世話人39名、本部4名）

<第2回 研修会>

日時 2012年2月25日（土）10:00～16:00

場所 京都社会福祉会館 第5会議室（京都市）

参加者 59名（本部相談員25名、相談員応募者12名、支部18名、本部4名）

(3) 電話相談月例会

最近の電話相談の内容は、電話相談員の介護経験や知識の範囲では対応が難しい複雑な相談事例も多くなってきた。毎月月例会を開き事例をもとに各相談員が意見を出し合った。

<月例会で検討された主な検討テーマ>

- ① 病院施設に対する不満等の対応
- ② 親族の協力が得られない相談
- ③ 認知症への理解がなく、介護はしたくないという相談
- ④ 認知症新薬についての相談について
- ⑤ 自殺をしたいという相談について
- ⑥ 受診と本人への告知について
- ⑦ 成年後見制度の相談について
- ⑧ 認知症本人からの相談について
- ⑨ 性に関する電話への対応について

などについて検討した。問題を共有し、お互いの知恵を出し合う事により、相談員としてのレベルアップとともに責任と自覚を高めることに役立った。

(4) コールセンター相談員研修会の開催

全国的に、都道府県、政令市が実施する認知症コールセンター数も増加しており、「家族の会」の支部が委託されるケースも増えている。相談員の資質向上と情報の共有のため、コールセンター相談員の研修会を以下の通り開催した。

①西日本会場 日 時 2011年10月3日(月)

場 所 岡山県岡山市

参加者 16県61名

内 容・コールセンターとは

- ・ 電話相談の心得
- ・ 電話相談できること・出来ないこと
- ・ 電話相談の流れ
- ・ 医学的知識(医師による講演)
- ・ 本人の思い（認知症本人の話）
- ・ 相談の実例研修

②東日本会場 日 時 2012 年 1 月 26 日(木)
場 所 神奈川県横浜市
参加者 19 県 70 名
内 容 西日本と同じ

※ 参加者は合計で 35 県から 131 名

(5) 相談員の充実

本部フリーダイヤル電話相談員の新規募集を行い、8 名が実地研修を含む所定の研修を受け、内 5 名を新しい相談員として採用し、相談体制の充実を図った。

5. 機関誌・ホームページの発行と内容の充実

<会報>

毎月、22,500～23,500 部の機関誌を発行し、会員以外に毎回 10,000 部を無償で配布した。

2011 年度の主なテーマとしては東日本大震災、2012 年の介護保険制度の改正に向けて介護家族や各界からの意見、早川顧問の連載、前頭側頭型認知症、成年後見制度等を取りあげた。財団法人 JKA の助成を得た。

<ホームページ>

「すっきり見やすく仲間の輪が広がるホームページ」をスローガンに、「ものわすれ外来」情報、英文サイト等を設け、ホームページの充実を図った。

2011 年度 (2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日) のホームページへのアクセス数は以下の通りであった。

・アクセス数 357699 件 (1 日あたり 977 件)

6. 全国研究集会の開催

第 27 回の全国研究集会を以下の通り開催した。

日 時 2011 年 10 月 30 日(日)

場 所 長野市長野県民文化会館

テーマ 長野からの発信・・・認知症になっても笑顔のままでー 震災からの復興、その道筋で、人々を励ます福祉制度のあり方を問うー

参加者 700 名

内容 : 基調講演、事例発表、シンポジウム

■ 基調講演： 阿保 順子 氏 (長野看護大学学長)

「認知症の人々は世界をどう創造していくのかーその思いと生きる力ー」

■ 事例発表：

塚田一弘氏 (介護家族・会社員/長野県)、小松恵永氏 (信濃毎日新聞記者/長野県)、福澤宏敦氏 (特養施設長/長野県)、佐藤和子氏 (特養施設長/福島県)

■ シンポジウム

「介護保険の改定で確認すべきことがら」

○ シンポジスト：

勝又浜子氏（厚生労働省認知症・虐待防止対策推進室長）

小林良清氏（長野県健康長寿課長）

福澤宏敦氏（社会福祉法人「ゆいの里」専務理事）

佐藤和子（社会福祉法人特別養護老人ホーム「はなしのぶ」施設長）

勝田登志子（公益社団法人 認知症の人と家族の会副代表）

○進行 関 靖（公益社団法人 認知症の人と家族の会長野県支部代表）

7. 認知症研修講座の開催と講師派遣

当会の副代表理事の杉山孝博医師を講師に「認知症の理解と援助」（5会場532名）、「高齢者介護・看護のための医学基礎講座」（2会場155名）、「介護・看護専門職のためのターミナルケア講座」（7会場725名）の14支部（会場）で開催し、合計1,412名が受講した。

8. 認知症に対する普及啓発事業

(1) アルツハイマーデー関連の普及啓発事業

国際アルツハイマー病協会が呼びかける9月21日の「世界アルツハイマーデー」をアルツハイマー病を含む「認知症キャンペーン」の重要な機会として位置づけ、日本では本会が中心になって、自治体や関係団体にも呼びかけ、以下の取り組みを行った。

①ポスター、リーフレットの作成

・ポスターを12,000枚作成した ・リーフレットを29万枚作成した。

②世界アルツハイマーデーの標語を会員より募集した。

全国の会員から108編の作品が寄せられた。標語の選考は6月4日の総会参加者の投票で決定した。第1位には京都府支部の三木敦子さんの「認知症 あなたがつなぐ 支援の輪」が選ばれた。作品は2011年度リーフレット、ポスターに掲載された。

③世界アルツハイマーデー記念講演会の開催

本部主催として2箇所で開催した。

<京都会場>

日 時 2011年9月10日(土) 午後1時～4時

場 所 京都市 アバンティ響都ホール

テーマ レビー小体型認知症を学び、“家族支援”を考える

参加者 400名

主な内容

「講演」 レビー小体型認知症と家族の対応

講師 メディカルケアコートクリニック院長 小阪 憲司氏

「シンポジウム」 今、家族が求める、“家族支援”とは

○ シンポジスト

山口 隆氏(京都府高齢者支援課長)
古川美佳氏(京都市原谷地域包括支援センター長)
鎌田松代氏(介護家族、ケアマネジャー、「家族の会」理事)
川井元晴氏(医師、山口大学大学院神経内科准教授)

○ 進 行

田部井康夫(「家族の会」常任理事、介護保険・社会保障専門委員会委員長)

<東京会場>

日 時 2011年9月17日(土) 午後1時~3時30分

場 所 全電通労働会館・全電通ホール

参加者 322名

記念講演、高齢者が穏やかな終末期を迎えるために~「平穏死」を考える~
講師 石飛 幸三氏(特別養護老人ホーム 芦花ホーム 常勤医)

④アルツハイマー啓発事業に対し厚生労働省の後援を受け、厚生労働大臣からメッセージがよせられた。

(2) 書籍・インターネットによる普及啓発活動

認知症関連書籍の出版にあたり、「家族の会」が編集、監修を行ったり、「家族の会」への協力者が執筆する認知症や介護に関する書籍を会報・ホームページで紹介したり講演会や研修会で紹介することで書籍を通しての普及啓発に努めた。

また、機関誌の内容の一部をホームページで紹介し、機関誌を手に入れられない方にも情報提供を図った。また国際的な認知症に関する情報や成年後見制度や認知症治療薬に関する情報なども掲載し普及啓発に努めた。

9. 本人・若年期認知症の人への支援活動

(1) 全国本人交流会の開催

認知症の人と家族、サポーターがともに集い、本人同士のネットワークを作り、認知症があっても笑顔で暮らすために富山県で下記のとおり全国本人交流会を開催した。

① 第1回 日 程 2011年5月13日(金)~15日(日)

場 所 富山県

参加者 20名(本人7名、介護者6名、サポーター7名)

② 第2回 日 程 2011年10月14日(金)~16日(日)

場 所 富山県

参加者 38名(本人11名、介護者9名、サポーター18名)

(2) 本人(若年)のつどいを考え広める研修会を下記の通り開催

本人同士の社会参加の場・交流の場が全支部で取り組まれることをめざして「本人(若年)のつどいを考え広める研修会」を開催した。

日 時 2012年2月4日(土) 11時~16時

場 所 広島県広島市

- 参加者 65名 (28支部)
- 内容 ○各支部の取り組み報告
○講演「若年認知症を乗り越える」
講師 山口大学神経内科医 川井元晴氏
○グループワーク

(3) 2010年度に厚生労働省に提出した「若年期認知症に関する要望書」の要望内容が、認知症新薬の開発、「介護サービス利用者に作業報酬の支払いを認める」、自治体での「若年認知症支援ハンドブック」作成の前進など貴重な成果が見られた。

(4) ポスターリーフレットに本人が登場

アルツハイマーデーのポスターリーフレットに京都の本人夫妻が顔写真も公開して登場し、本人の思いを社会に訴えた。

10. 国際交流活動の推進

(1) 国際アルツハイマー病協会 (ADI) と連携して国際活動に取り組んだ。

- ・ ADIがWHOとともに行った国際調査を受け日本の情報を発信した。
- ・ ADIが実施する若年発症の認知症のサービスに関する国際調査に協力した。
- ・ 世界アルツハイマーレポート 2011 を翻訳した。

(2) ADI国際会議に代表団を送った。

① 第27回国際会議(2012年3月7日~10日、英国・ロンドン)に3名の代表団を送りブースも開設した。

また、富山県支部、鳥取県支部を中心に本人を含めてツアーが生まれ計18名が参加した。

②第14回アジア太平洋地域会議 (2012年1月~10日~13日、タイ・バンコク)に代表2名が参加した。

(3) 「国際交流専門委員会ニュース」や海外向けニュースの発行など、支部へ国際情報を提供するとともに、世界に向けても情報発信に努めた。

(4) 国際会議ロンドン大会で、日本と世界の本人が交流会を開催した。

- ・ 富山県支部が呼びかけ、日本からの5名とイギリスの本人・家族など合計13名が交流した。

11. リフレッシュ事業の企画と実施支部間の調整

介護に活力を取り戻そうとする事業である。支部単位で実施したが、本部で「2011年度リフレッシュ事業実施要項」を示し、希望支部間の調整や講師派遣の情報提供などの支援を行った。

12. 組織運営と組織強化を強化し会員を増やす取り組み

(1) 山口県支部結成を総会で承認し、支部結成記念講演会を開催した。

(2) 沖縄県支部結成準備会の活動

講演会、沖縄市であらたなつどいの開催などを通して、入会を働きかけたが支部結成の準備活動は十分には進んでいない。準備会の再整理を含め検討中。

(3) 会員増の取組

支部ごとの会員目標を決定し、それを積み上げ、全体の会員目標とし、会員増に取り組んだ。

2011年度会員目標は11,411名で2011年度末会員数は10,716名で達成率は93.9%であった。10年度から11年度への会員継続率は90.9%で前年度を3.7ポイント上回った。

(4) 公益社団法人のもとでの支部会計の整備とともに、消費税の課税事業者登録を
を目指して、支部会計担当者会議を2会場で開催した

○西日本会場

日 時 2011年11月11日(金) 11時～15時50分
場 所 京都中小企業会館7階709会議室
参加者 26支部44名

○東日本会場

日 時 2011年11月12日(土) 11時～15時50分
場 所 大宮ソニックシティ6階602会議室
参加者 17支部31名 参加者計43支部75名

(5) 財政基盤の確立をめざし、寄付金の拡大に向けてのリーフレット（税額控除方式の説明・挟み込み）を作成した。

13. 専門委員会の取り組み

(1) 介護保険・社会保障専門委員会

開催日	開催場所	主 な 議 題
①8月5日	京都社会福祉会館 会議室	家族支援と認知症ケアのあり方について 介護給付費分科会の議論状況と介護保険改正をめぐる動きについて
②10月6日	京都社会福祉会館 会議室	社会保障審議会介護給付費分科会の論点について シンポジウム（9月10日・京都）の開催内容
③2012年 3月1日	京都社会福祉会館 会議室	「介護報酬改定に関する見解(案)」について 介護保険・社会保障山門委員会のまとめと進め方

(2) 会報(ホームページ)専門委員会

○編集委員会 第1回 第2回
開催日 2011年8月29日(月) 2012年1月30日(月)
開催場所 京都市 京都社会福祉会館 京都市 京都社会福祉会館

○月1回の会報編集会議を実施した。

・開催日

- ・ 4月18日 ・ 5月18日 ・ 6月16日 ・ 7月20日 ・ 8月17日
- ・ 9月16日 ・ 10月19日 ・ 11月22日 ・ 12月19日
- ・ 1月20日 ・ 2月21日 ・ 3月21日
- ・ 開催場所 いずれも「家族の会」会議室

(3) 本人支援・若年期認知症・調査研究専門委員会合同会議

①開催日 8月6日(土) 開催場所 京都J A会館
 主な議題 研修会の内容、『要望書』の具体化

②開催日時 2月3日(月) 開催場所 広島市中保健センター
 主な議題 専門委員会のまとめと進め方

(4) 国際交流専門委員会

① 開催日 8月6日(日) 開催場所 京都J A会館
 ※2010年度まとめ・11年度すすめ方、アジア・太平洋会議への参加

② 開催日時 12月11日(日) 開催場所 京都J A会館
 ※アジア太平洋地域会議への参加、国際交流活動の財源問題等について

二 支部の取り組み

1. つどいの開催

46の支部がつどいを開催。面談しての相談と本人や家族の交流を図った。介護家族による通常がつどいだけでなく、男性介護者だけのつどいや、本人のつどい、若年期認知症の人と家族を対象にしたつどい等多彩なつどいを開催した。これらのつどいは全国の896名の各支部世話人が運営を担っている。

開催回数は、46支部3,183回で前年度を364回(12.9%)上回った。内、若年のつどいは195回、本人140回、男性介護者のつどい68回、通常がつどいと指定なし、その他のつどいを併せ2,780回であった。参加者は延べ42,106名(前年度比10.1%の伸び)に上った。

2. 電話相談活動の実施

46の全支部が何らかの形で電話相談を実施した。相談には597名の相談員が携わっている。相談件数は支部合計で15,740件であった。これは昨年件数を3,626件上回っており、28.0%の伸びとなっている。

本部電話相談を含めた電話相談件数は、19,294件で前年件数に比べ、3,289件(29.9%)の伸びとなっている。

3. 支部会報の発行

45支部で発行。支部会報は会員と「家族の会」を結ぶ無くてはならない絆となっている。発行回数は支部によりまちまちだが、1回の発行部数の合計は32,905部(前年度比3.6%の伸び)になる。

4. アルツハイマーデーの取り組み

① 記念講演会の開催

アルツハイマーデーの趣旨に則り、44の支部（本部主催東京、京都を除く）が、認知症と介護をテーマに公開の講演会を開催し、8,142名（前年度比5.4%の伸び）が参加した。

② 全国一斉街頭活動の実施。

行政などに積極的に呼びかけるとともに、本人などの参加協力を求め、全国的な街頭啓発活動を行った。実施日は2011年9月17日（土）を中心に開催。46の支部で1,564が参加して127箇所でリーフレット70,333枚を配布した。リーフレットはその他での配布も含め、242,181枚を普及した。

③ アルツハイマーデーの啓発活動への協力を求め、46都道府県、1,380市町村、その他警察、社協病院、介護施設など総数11,477団体に申し入れを行った。マスコミ395社（支社を含む）に働きかけを行い、100社が放映又は掲載した。

5. 書籍・インターネットによる普及啓発

会員や本会への協力者が執筆する書籍を支部会報やでの紹介や研修会の会場で普及を図ることで書籍による認知症と介護に関する普及啓発を図った。支部でも12の支部がホームページを開設しており、インターネットでの普及啓発も図った。

6. 認知症研修講座の取り組み

主に専門職の方を対象に認知症に造詣の深い医師を講師に認知症と介護に関する実践的講座として「認知症の理解と援助」、「高齢者介護・看護のための医学基礎知識」「介護・看護専門職のためのターミナルケア」の3講座を併せて14回開講した。「認知症の理解と援助」は秋田、滋賀、兵庫、広島、山口の5会場で、「高齢者介護・看護のための医学基礎知識」、は、神奈川、島根の2会場で、「介護・看護専門職のためのターミナルケア」は岩手、山形、神奈川、奈良、高知、長崎、鹿児島島の6会場で開講、合計1,412名が受講した。

7. 全国研究集会開催準備の担当と参加

全国持ち回りで開催する全国研究集会を長野県で開催した。担当した長野県支部は会場の決定、開催準備と県内組織への参加の募集と要員の確保、シンポジウムのコーディネーターなどを担当した。都道府県や市町村にも後援と協力を要請した。その他の支部は、会員が参加するとともに、支部会報や自治体への呼びかけなどを通して広く参加の募集を行った。

8. リフレッシュ事業の実施

介護中の家族が介護から一時解放される時間を作ることでリフレッシュしてもらうため、日帰り又は1泊の介護者リフレッシュ事業を日本興亜福祉財団の助成を得て支部ごとに実施した。介護者がなやみを出し合い、交流し合い研修を行う。本会の世話人がボランティアスタッフとして旅行中、認知症本人の介護を介護家族に代わって

担う。支部会報やつどいでの案内で介護中の家族に広く参加を呼びかけた。2011 年度は以下の 30 支部が実施した。

実施支部一秋田県、富山県、広島県、新潟県、滋賀県、京都府、長崎県、愛知県、青森県、福島県、長野県、山口県、山梨県、鹿児島県、岡山県、大分県、大阪府、和歌山県、島根県、埼玉県、奈良県、三重県、宮崎県、栃木県、鳥取県、香川県、千葉県、宮城県、神奈川県、佐賀県（実施月日順）

合計で 911 名が参加した。

9. 受託事業の実施と各種審議会等への参加

支部が県や市町村等から委託事業を受け、相談事業、つどい、支部会報発行、研修会の開催等の事業を実施している。

また、43 の支部で、委嘱を受けている委員会等に参加し、家族の立場から意見を述べた。

委嘱委員会等は合計 479 で内容は介護保険 100、苦情処理 23、評価関連 34、虐待防止 36、権利擁護 35、介護相談 31、第三者評価 64、その他 156 となっている。

10. 支部主催研修会の開催

自治体とも協力して認知症になっても安心して暮らせる地域を作るために認知症への理解を広めるための研修会を開催した。

11. 支部結成と会員増等、組織強化の取り組み

- ① 山口県において 2010 年 4 月から支部結成への動きがはじまり、会員も順調に増え、2011 年 6 月総会で山口県支部が承認された。
- ② 支部ごとに目標数を決め、会員を増やす取り組みをすすめた。会員目標を達成した支部は、北海道、青森県、山形県、福島県、大阪府、島根県、広島県、山口県、佐賀県の 9 支部であった。また、24 支部が前年度末会員数を上回った。
- ③ 支部活動を支える支部世話人は合計 896 名で前年度と比べ、108 名(13.7%)の増となっている。さらなる世話人の増加、世代交代等が課題となっている。